

5 その他

(7) 元気高齢者の生きがい等に関わる事業

経緯又は現状・課題

我が国では団塊の世代が65歳以上になる2015年には、高齢化率が26.0%を超える等、今まで以上に退職後の元気な高齢者が増加することが予想される。(現在は19.7%)退職後の高齢者の中で、現在の要介護認定者数は全国で4,081,581人(厚生労働省介護保険事業状況報告)で高齢者人口の16.2%である。(平成17年2月現在)

元気高齢者は、退職しても体力や活力・働く能力等が充分ある状態である。その能力や体力を活かすことは、介護に入り込まない状況をつくり、社会参加の促進と生きがいを得る一助となり、今後は社会的にも若い世代が減ってくるため、地域の担い手としての元気高齢者のマンパワーの活用が、ますます重要になってくる。

宮城県では、60歳以上の方々の生きがい対策として、明るい長寿社会づくり推進事業、みやぎシニアカレッジ運営事業、老人クラブ活動育成事業等が実施されている。

今後來る時代を見据え、現在ある元気高齢者の活動メニューを見直し、有機的に結び付けていくことや、団塊の世代が退職する新たな時代に備えた地域の仕組みづくりが急務な状況にある。

提案する内容

国庫補助事業である「平成16年度高齢者支援・生きがい健康づくり事業」の市町村の実施状況は、高齢者の生活支援事業等を約60%の市町村で実施している。(事業により実施市町村数は変化)しかし、高齢者の生きがいと社会参加の促進を目指した「生きがい健康づくり事業」は、県内では4%(3箇所)の市町村のみでの実施である。上記の事業の実施を含め今後、団塊の世代が退職後に住む地域の中で生きがいを持てるような仕事、学習の場が必要になる。それらに対する体制準備を現段階から進める立場にある市町村行政に対し、県から施策誘導を行う。

今後の高齢社会では、高齢者が住みなれた地域で元気に過ごせる地域づくりが必要である。そのために、市町村では生涯教育分野、労政雇用分野、産業・経済分野等の関係部署や関係機関と協議し、長期的視点に立って地域づくりを横断的に行う必要がある。モデル的に実施する何箇所かの市町村社協を支援し、県内の市町村に広めていく。

老人クラブは元気高齢者を組織している最大のものであるが、県内の65歳以上の人口304,982人のうち、87,458人と約28%のみの加入率である。(平成17年3月末現在仙台市を除く)今後団塊の世代が退職した場合は、既存の老人クラブ以外の活動へのニーズも増加すると予想されることから、新たな時代に向けた検討が必要である。

その他・根拠法令等

高齢者生活支援・生きがい健康づくり事業

平成16年度、宮城県高齢者生活支援・生きがい健康づくり事業実施状況一覧

総務省人口統計 推計結果、老人クラブ加入者数(老人クラブ提供)